

中南米系相次ぐ拘束、労働力不足に



④強硬な不法移民対策

第2次トランプ米政権が看板政策に掲げる強硬な不法移民対策に農家が懸念を深めている。滞在資格があっても拘束される移民が相次ぎ、労働者に恐怖心が広がっているためだ。米農業は労働力の大半が移民頼りで、対策が長期化すれば人手不足につながりかねない。2024年の大統領選でトランプ大統領に投票した人の間でも「行き過ぎ」と反発の声が上がる。

■標的

農業や林業が盛んな与党共和党の牙城、西部アイダホ州。昨年12月に同州バル

マの農場「オワイヒー・プロデュース」を訪れると、数十人がタマネギの仕分けや袋詰めをしていた。「従業員の大半はメキシコ人移民やその子どもだ」。最高経営責任者（CEO）のシエイ・マイヤーズさん（45）が説明した。

この農場近くでは昨年10月、移民・税関捜査局（ICE）による不法移民の大規模な取り締まりがあり、米メディアによると、70人以上が強制送還された。各地の取り締まりでは中南米系が標的にされることが多く、滞在資格があるのに拘束されるケースもある。

「見た目のせいで捕まるのではないか」。仕分けや梱包の管理を担うメキシコ人のエリアナ・ラミレスさん（39）は永住権を持つが、不安を拭えない。外出を控え自宅と農場を行き来するだけになった人もいる。

広大な耕作地を持つこの農場は日本に小麦を輸出す

■不信

こうした事情はアイダホ州や農家だけに限らない。調査機関によると、米国の労働力の2割は移民。農業分野は7割を移民が担い、うち4割が不法滞在者とも言われる。建設業や介護分野、サービス業も移民に頼っており、労働力不足が深刻化するのはないかとの懸念が強まっている。

共和党員のマイヤーズさんは24年の大統領選で不法移民の大規模な強制送還を訴えたトランプ氏に投票した。ただ過激な発言は選挙対策に過ぎず、実際には「そこまでしないだろう」と予想していた。それだけに、犯罪歴のある不法移民以外にも摘発する現在の対策は「行き過ぎ」と映る。

マイヤーズさんは共和、民主両党が長年、労働力不足を補うため移民の不法入国を黙認する一方、法的保護は不十分だったと批判する。移民に依存する農業に人材の安定供給は必要不可欠だが「誰も問題を解決する意志がない」と不信を深め「政治に私の声は反映されない」と語気を強めた。

（バルマ共同）

左の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 アメリカの農家が懸念を深めていることは何かを説明した次の文の空欄に、解答欄に合わせて本文中から適語を抜き出して入れましょう。

アメリカの農業は労働力の

割を移民に頼っているが、トランプ政権の強硬すぎる

で

になる恐れがある。

2 農業のほかに労働力を移民に頼っている職業は何ですか。本文中から15字以内で抜き出し、最初と最後の3文字を書きましょう。

~

3 マイヤーさんは長年にわたる移民政策はどうだったと言っていますか。本文中から40字以内で抜き出し最初と最後の3文字を書きましょう。

~

NIEワークシートのこたえ（2026年1月21日公開）

◆ワークシート「トランプの移民対策(社会)」 2026.1.20付 タ刊 5面 解答

- 1 7
不法移民対策
人手不足
- 2 建設業 ～ ビス業
- 3 労働力 ～ だった(と批判)